



Title	環境省政策メッセージの実証研究
Author(s)	藤井, 翔大; 萩原, 志穂; 竹内, 和也
Citation	大阪大学経済学. 2023, 72(4), p. 18
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90773
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2022年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

環境省政策メッセージの実証研究ⁱ

藤井翔大 萩原志穂 竹内和也

2011年3月の東日本大震災に起因する原発事故を受け、環境省は、放射線による健康影響に関する不安や風評払拭を目指した「ぐるぐるプロジェクト」を実施している。その際、環境省は、科学的エビデンスの根拠としてUNSCEARの発表を用いている。また、国民の4割が科学的エビデンスと異なる認識をもっていることを強調したメッセージを発信している。本研究では、環境省のメッセージについて、行動経済学的観点から分析し、より効果的なメッセージを提案する。具体的には、利用可能性ヒューリスティック・権威バイアス・同調効果や社会規範を活用したメッセージ案を作成し、オンラインアンケートを用いたRCTによってメッセージの有効性の検証を行った。また、効果の異質性に関しても分析を行った。さらに、Item Count

法（ICT）を用いて頑健性の確認も行っている。その結果、権威があり、かつ馴染みのある組織からの見解や、多数派の認識を社会規範として提示し同調効果を促すメッセージが放射線の健康影響に関する国民の認識を20%ポイント改善することが示された。これは、メッセージの改善案が認識改善を促す上で効果的であることを示唆するものである。今回の検証結果をもとに、今後のメッセージの発信方法を再検討し、原発事故の被災地の人々に対する無意識の差別偏見払拭に役立たせることが期待される。

ⁱ 本研究は、大阪大学大学院経済学研究科の倫理委員会の承認を得て行われている（承認番号R40926）。本研究のオンライン調査は、環境省から研究費の支援を受けて行った。